

新型コロナウイルス（以下「コロナ」）による不況がかなり深刻である。この先どうなるのか、誰にもわからないのだが、重要なのは、恐慌なのではないかと考えてみることに。不況と恐慌では、性質が異なる。現状はどう見ても不況ではなくて恐慌に近い。不況のひいものが恐慌なのかという点、そういう面もあるといえはあるのだが、この二つは別ものである。そこを見極めておくことが、未来を考える第一歩になる。

まずはじめに、景気は循環する。つまり好不況の山と谷がある。経済学は、この循環が起きる理由として、在庫（40ヵ月サイクル）、設備投資（10年）、建設投資（20年）、技術革新（50年）があると説明してきた。つまり、この4つの波が合成されたものとして景気変動する。

ただし、景気は循環するだけではない。そして、循環によらない景気の落ち込みが、す

表 2000年から2008年の間に各国のGDPは何倍になったか

日本	0.99
ドイツ	1.21
イタリア	1.32
フランス	1.35
ギリシャ	1.66
スペイン	1.74
ブルガリア	2.49
ウクライナ	4.24
中国	2.44

その直前は成長率が高くはないが景気は良かった。世界に目を向けるなら、リーマン・ショックの直前、表のとおり驚くほどの経済成長を記録した国が見られる。日本は「失われた20年」の真最中でほぼゼロ成長として、欧州でドイツより成長している国、新興国で中国より成長率が高い国は、どう見ても要注意である。それがリーマンで現実になってしまった。

恐慌は忘れたところにやってくる

第三に、構造不況となることが多い。つまり今回も、回復に要する時間や条件は読めないし、前回も書いたように元には戻らない。見えてくるのは、これまでとは別の景色のほずである。そしてそのこと自体は何か驚くようなことではなくて、私たちは恐慌のたびに経験してきた。でも人間は「としをとる」ので、たとえばバブル崩壊を会社の幹部として経験した人は、30年の間にほとんど引退している。だから恐慌はつねに新鮮である。

これは恐慌か

今回のコロナ不況は一見、恐慌の要件を満たしていない。しかし、つぎのような点に留意が必要であろう。

・需要の急減…観光、航空、イベントなど、

でにこの200年にわたって頻繁に見られている。恐慌、大恐慌、世界恐慌：呼び名はいろいろだが、いくつか特徴がある。

恐慌が起きるときは景気が良い

第一に、意外に思われるかもしれないが、恐慌は景気の良いときに起きる。

一つめの例は1871年のドイツの恐慌である。1870年が普仏戦争。普はプロイセン、つまり現在のドイツで、この戦争にプロイセン側が勝って、ドイツは統一されるのだが、勝った側のドイツで経済がおかしくなった。主な理由は、戦争が終わって鉄鋼需要が急減したこと（今ふうに言えば「鉄冷え」だろうか）と、敗戦国のフランスから賠償金が入ってカネ余りになったことである。

産業革命によって、欧州各国は生産性を高めた。モノをたくさん作る能力が飛躍的に向上して、戦争になれば鉄鋼を大量に作れ

日本や世界で成長が期待されていた産業の落ち込みが激しい。2020年4月の訪日外国人はほぼゼロになった。世界の大手航空会社は例外なく経営危機である。そしてこの変化は、他の産業に波及する。

・カネ余り…2008年のリーマン・ショックを契機に、米、日、EUは金融緩和を継続中である。ただしこれには良い面もあって、財務が安定していれば、驚くほどの低金利で資金を調達できるようになっている。カネ余りで良かったということか。

経済対策はあるが経済政策はあるか

とはいえ企業によって調達力の格差は大きい。だから日本の政府は財政によってこれを救うために、中堅中小企業に資本注入すると表明している。つまり余ったカネを使うのではなくて、先進国中もっともカネに余裕のない政府が資金支援するという、少し不思議な行動に出ようとしている。

もう一つ不思議なことがある。今回のコロナ問題で、政府は感染症の専門家会議の意見をきくという基本姿勢を続けている。この姿勢は良いと思う。そして感染抑制と経済の両立という議論になったとき、専門家会議は、自分たちにはわからないので経済の専門家の意見を聞いてほしいと言った。これも適切な判断だと思う。その役割は、「新型インフルエンザ等対策閣僚会議（2012年8月設置）」に置かれた諮問機関である「新型インフルエンザ等対策有識者会議」の下に設置さ

る国が戦争に勝つ。そのために設備投資する。でも戦争が終われば過剰設備なのである。

第二に、バブルとその崩壊を伴う。

右に述べた賠償金もカネ余り、つまりバブルだが、1929年の米国発の大恐慌のときは、投資信託がブームになっていて、個人資金が株式市場に流れ込んでいた。恐慌の契機は、ニューヨーク株式市場の大暴落である。

リーマン・ショック（2008年）も、震源地は米国のサブプライムローンだが、この住宅ローンも簡単に言えば高利回りの投資商品なので起きていたのはカネ余りである。ずっとさかのぼって、18世紀の米国は土地の多くが公有地（もちろんインディアンの所有権を認めていないからだ）で、開拓するとかなりの面積を低価格あるいは無償で貰えた。この土地が売買されて100年の間に何回か土地バブルとこれに続く恐慌が起きている。日本のバブル崩壊は1990年からだが、

れた組織である「基本的対処方針等諮問委員会」が、委員に4人の経済学者を加えることにより具体化された：ことになっている。コロナに関する第1回会議は3月27日に開かれている。

問題は、この委員会のメンバーのほとんどは医学と法律の専門家であり、ここでは経済・財政政策について議論や合意が難しいという点である。コロナ対策が経済や産業にどのような影響を与えるのかについては、委員からの意見がもらえるだろう。でもそこまでであって、どのような経済・財政政策が必要か、採用されるべきかについては議論できない。

結果として、ここまでに実施ないし表明されてきた施策は、いずれも「有権者受け」するものばかりに思える。ウケてはいけないというのではない。ウケない施策も含めて比較・判断がなされたかどうかということである。たとえば、サプライサイド型の経済学であれば、こんなに需要が激減しているのなら供給削減が必要だと考える。そのためには供給者（事業者）の倒産廃業は仕方ないことだし、失業も増える。でもそんな政策を採用すれば政権がもたないのでできない。経済政策の是非とは違うところで経済対策が決まっていく。

結果として、出口の見えない国債増発へと、また何歩か進んでしまうのだろう。政府は感染症と同じくらい経済についてもわからないという自意識を持って、専門家の意見に耳を傾けた方がよい。そうしなければ、経済政策は始まらない。